

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

福祉部地域福祉課福祉部長 竹部 益世

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
15-1	地域生活支援事業	B	引き続き、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援できた。ただし、障がい者手帳の所持者の増加、障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加や高額化、ニーズの多様化が進んでおり、福祉人材や受け入れ施設など、既存社会資源のさらなる利用の効率化と福祉人材の育成と確保（定着含む）が課題となっている。	改善推進	地域の実態に応じてサービスメニューを随時更新し、随時廃止や新設を検討、実施することで、必要とする人に、適切なサービスが提供される体制を維持していく。
15-2	重層的支援体制整備事業	B	CSWを3名から5名に増員し、相談支援機関との連携や、複雑化・複合化した課題を抱える方へのアウトリーチ支援を実施した。また、参加支援、地域づくりに向けた支援も合わせて実施した。上記により、これまで支援につなげていなかった方や縦割りの福祉制度の中で埋もれてきた方への支援が進みつつある。しかし、未だ就労などの問題、社会的孤立、困窮家庭など、支援を必要とする方は少なくないため、引き続き、関係機関との連携・協力のもと、支援を必要とする方に必要な支援を届ける包括的相談支援を推進する。また、属性や世代を問わず、複雑的・複合的課題がある世帯に対して早期発見・介入ができるようアウトリーチ等継続的支援事業の推進が必要である。	改善推進	本事業の対象となり得る方を支援するため、①属性や世代を問わない包括的相談支援、②参加支援、③地域づくりへの支援を柱とし、これら3つの支援体制をさらに強化するために、④他機関協働事業、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を加えた①から⑤までの事業を一体的に実施する。
15-3	福祉センター管理運営事業	C	新型コロナウイルス感染症の影響が一段落し、福祉センターの活動が全面再開されたことに伴い、利用者相互の交流が復活し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に寄与することができた。	改善推進	今後も利用者が安心・安全に利用できるように施設の管理運営に取り組むとともに、施設・設備の老朽化を考慮し、定期点検だけでなく日常点検を着実にを行い、不具合箇所等があれば適時適切に対応するよう運営委託先の半田市社会福祉協議会と協力しながら事業を進める。
15-4	亀崎地域総合福祉センター運営事業	C	新型コロナウイルス感染症の影響が一段落し、福祉センターの活動が全面再開されたことに伴い、利用者相互の交流が復活し、地域住民等の福祉増進に寄与することができた。また、防犯や防災に特化した講座を開催するなど、地域住民等の意識の醸成を図った。施設管理においては、利用者に安心・快適に利用いただけるよう浴室やエレベーターの修繕を行った。	改善推進	地域住民の交流・活動拠点として、引き続き幅広い世代に利用していただけるよう積極的に取り組んでいく。本施設は、改築後31年経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、設備等の維持管理に努めるとともに、将来的な施設の在り方を検討する必要がある。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価） 重層的支援体制整備事業の移行準備事業として、令和3年度よりアウトリーチ等継続的支援事業を実施し、複合化・複雑化した課題を抱える世帯や制度の狭間で必要な支援が届いていない方への支援を充実させているところである。令和5年度からは重層的支援体制整備事業を本格実施し、CSWを3名から5名に増員し、相談支援機関との連携や、複雑化・複合化した課題を抱える方へのアウトリーチ支援などを行うことにより相談支援の充実を図ることができた。				
B	障がい福祉サービスについては、基幹相談や相談事業所、福祉事業所との連携を密にすることにより、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援することができた。				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項） 令和5年度からは重層的支援体制整備事業を本格実施し、CSWを3名から5名に増員し、相談支援機関との連携や、複雑化・複合化した課題を抱える方へのアウトリーチ支援などを行うことにより相談支援の充実を図ることができた。しかし、未だ就労などの問題、社会的孤立、困窮家庭など、支援を必要とする方は少なくないため、引き続き、関係機関との連携・協力のもと、支援を必要とする方に必要な支援を届ける包括的相談支援を推進する。また、属性や世代を問わず、複雑的・複合的課題がある世帯に対して早期発見・介入ができるようアウトリーチ等継続的支援事業の推進が必要である。				
B	障がい福祉サービスについては、基幹相談や相談事業所、福祉事業所との連携を密にすることにより、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援することができた。しかし、障がい者手帳の所持者の増加、障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加や高額化、ニーズの多様化が進んでおり、福祉人材や受け入れ施設など、既存社会資源のさらなる利用の効率化と福祉人材の育成と確保（定着含む）が課題となっている。 令和6年4月にスタートした第4期半田市障がい者保健福祉計画に基づき、設定した目標の達成に向けて各種施策を展開する。また、令和8年度に予定している第3次半田市地域福祉計画の策定に向け準備を進める。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-1
PDCA	主要事業名	地域生活支援事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	村上 351
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 149,745 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.08.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用
	事業概要等	事業概要： 障害者総合支援法に基づき、地域の特性や利用者の実態把握により、自治体独自に創意工夫した事業を、障がい者・児等に提供した事業者に対し、要した費用を支給する。				
		事業目的： 障がい者・児等の地域での生活を支援し、安心して暮らすことができるよう必要な施策を実施する。				
		事業内容： 障害者総合支援法に基づき地域の特性や利用者の実態により、半田市独自に創意工夫した事業等を提供する。				
		問題点： 障がいの重度化や障がいのある方の増加に伴い、福祉サービスの需要が上 課題等： がつており、人材や施設の確保が課題となっている。				
	予算額	主要事業とする理由				
	149,745 千円	自治体の創意工夫により地域の特性や利用者の実態を踏まえたサービスを提供することで、障がい者・児等に安心して日常生活を送ってもらうため。				
	財源内訳	得られる成果				
	市費 89,805 千円	地域の特性や利用者の実態に応じた事業を行うことで、支援を必要としている障がい者・児等が安心して地域で生活できるようになる。				
	国費 39,606 千円	目標値や目指すべき状態				
県費 19,971 千円	地域の特性に応じたサービスメニューの実施により、必要とする方が適切な障がい福祉サービスを受けられる状態。					
その他 363 千円						
D 実績 得られた成果と	決算額 154,156 千円	得られた成果 地域の特性や利用者の実態に応じた障がい福祉サービスを提供し、障がいのある方等の地域での安全、安心の暮らしを支援した。				主要施策の成果報告書で活用 評価項目（決算時に作成）
		成果指標				
		地域の特性に応じたサービスメニューの実施により、必要とする方が適切な障がい福祉サービスを受けられる状態。				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 引き続き、地域の特性に応じたサービスを展開し、障がいのある方等の地域での安心な暮らしを支援できた。ただし、障がい者手帳の所持者の増加、障がい程度の重度化、サービスの利用人数の増加や高額化、ニーズの多様化が進んでおり、福祉人材や受け入れ施設など、既存社会資源のさらなる利用の効率化と福祉人材の育成と確保（定着含む）が課題となっている。				
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 実態に応じてサービスメニューを随時更新し、随時廃止や新設を検討、実施することで、必要とする人に、適切なサービスが提供される体制を維持していく。				
	観点別評価	必要性	有効性	効率性		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 減余地	ない	
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-2																																		
PDCA	主要事業名	重層的支援体制整備事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	中川 347																																		
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 48,686 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.01.04.50					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																		
	事業概要等	事業概要： 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「属性・世代を問わない包括的相談支援」・「社会的に孤立している方に対する社会参加支援」・「地域づくり支援」を一体的に実施し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりを推進する。																																						
		事業目的： 個人や世帯の抱える課題が複雑化・複合化する中で、問題の深刻化・長期化を防ぐこと等を目的とする。																																						
		事業内容： 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的相談支援・社会参加支援・地域づくり支援を一体的に実施する。																																						
		問題点・課題等： 少子高齢化・核家族化の進行や地域のつながりの希薄化など地域社会を取り巻く環境の変化等に伴い個人や世帯の抱える課題が複雑化・複合化していること等。																																						
	予算額	主要事業とする理由																																						
	48,686 千円	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要があるため。																																						
	財源内訳	得られる成果																																						
	市費 18,629 千円	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりに資することができる。																																						
	国費 22,038 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティソーシャルワーカー(CSW)</td> <td>147</td> <td>149</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>相談受付件数</td> <td>75</td> <td>150</td> <td>200</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)	147	149	—	件	相談受付件数	75	150	200	件		実績値					目標値					実績値					目標値		
目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																				
コミュニティソーシャルワーカー(CSW)	147	149	—	件																																				
相談受付件数	75	150	200	件																																				
	実績値																																							
	目標値																																							
	実績値																																							
	目標値																																							
8,019 千円																																								
その他 0 千円																																								
D 実績得られた成果と	決算額	得られた成果																																						
	48,686 千円	CSWが3名から5名に増員され、相談支援機関との連携や、8050問題・中卒無業者などの複雑化・複合化した課題を抱える方へのアウトリーチ支援や、参加支援・地域づくりに向けた支援を積極的に実施したことにより、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる支え合いのまちづくりに資することができた。																																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談受付件数</td> <td>163</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談受付件数	163	件		200	件																									
	成果指標	令和5年度	単位																																					
	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)相談受付件数	163	件																																					
	200	件																																						
C 課題の整理	事業の評価・課題	B CSWを3名から5名に増員し、相談支援機関との連携や、複雑化・複合化した課題を抱える方へのアウトリーチ支援を実施した。また、参加支援、地域づくりに向けた支援も合わせて実施した。上記により、これまで支援につながっていなかった方や縦割りの福祉制度の中で埋もれてきた方への支援が進みつつある。しかし、未だ就労などの問題、社会的孤立、困窮家庭など、支援を必要とする方は少なくないため、引き続き、関係機関との連携・協力のもと、支援を必要とする方に必要な支援を届ける包括的相談支援を推進する。また、属性や世代を問わず、複雑的・複合的課題がある世帯に対して早期発見・介入ができるようアウトリーチ等継続的支援事業の推進が必要である。																																						
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 本事業の対象となり得る方を支援するため、①属性や世代を問わない包括的相談支援、②参加支援、③地域づくりへの支援を柱とし、これら3つの支援体制をさらに強化するために、④他機関協働事業、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を加えた①から⑤までの事業を一体的に実施する。																																						
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																		
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																				
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																				
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																						

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-3	
PDCA	主要事業名	福祉センター管理運営事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	中川 347	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 4,447 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.04.02.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図る福祉センターの管理・運営を行う。					
		事業目的： 身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図ることを目的とする。					
		事業内容： 福祉センターの運営、設備管理、各種イベントの開催等を半田市社会福祉協議会に委託する。					
		問題点： 施設の老朽化に伴い発生する様々な不具合への対応など。 課題等：					
	予算額	主要事業とする理由					
	4,447 千円	福祉センターを適切に管理・運営し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 1,219 千円	利用者相互の交流を促進し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に資することができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進のためセンターが適切に管理運営されている状態						
その他 3,228 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額 4,347 千円	得られた成果				評価項目（決算時に作成） 主要施策の成果報告書で活用	
		利用者相互の交流を促進し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に寄与することができた。					
		成果指標 身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進のためセンターが適切に管理運営されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 新型コロナウイルス感染症の影響が一段落し、福祉センターの活動が全面再開されたことに伴い、利用者相互の交流が復活し、身体障がい者、高齢者、ひとり親家庭等の福祉増進に寄与することができた。					
	今後の事業の方向性	改善推進 今後も利用者が安心・安全に利用できるように施設の管理運営に取り組むとともに、施設・設備の老朽化を考慮し、定期点検だけでなく日常点検を着実に行之、不具合箇所等があれば適時適切に対応するよう運営委託先の半田市社会福祉協議会と協力しながら事業を進める。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	15-4	
PDCA	主要事業名	亀崎地域総合福祉センター運営事業	部課名	福祉部地域福祉課	担当 内線	中川 347	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 1 単位施策： 地域福祉 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 9,103 千円 会計 一般会計 歳出科目： 03.01.04.10.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 地域住民等の福祉増進を図る亀崎地域総合福祉センターの管理・運営を行う。					
		事業目的： 地域住民等の福祉増進を図ることを目的とする。					
		事業内容： 地域の活動拠点である亀崎地域総合福祉センターの施設管理を行うとともに、各種講座・イベントの開催等を亀崎地区コミュニティ推進協議会に委託する。					
		問題点： 施設の老朽化に伴い発生する様々な不具合への対応など。 課題等：					
	予算額	主要事業とする理由					
	9,103 千円	亀崎地域総合福祉センターを適切に管理・運営し、地域住民等の福祉増進を図る必要があるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 9,103 千円	利用者相互の交流を促進し、地域住民等の福祉増進に資することができる。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円	地域住民等の福祉増進のためセンターが適切に管理運営されている状態						
その他 0 千円							
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	8,657 千円	利用者相互の交流を促進し、地域住民等の福祉増進に資することができた。					
		成果指標					
		地域住民等の福祉増進のためセンターが適切に管理運営されている状態					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 新型コロナウイルス感染症の影響が一段落し、福祉センターの活動が全面再開されたことに伴い、利用者相互の交流が復活し、地域住民等の福祉増進に寄与することができた。また、防犯や防災に特化した講座を開催するなど、地域住民等の意識の醸成を図った。 施設管理においては、利用者に安心・快適に利用いただけるよう浴室やエレベーターの修繕を行った。					
	今後の事業の方向性	改善推進 地域住民の交流・活動拠点として、引き続き幅広い世代に利用していただけるよう積極的に取り組んでいく。本施設は、改築後31年経過しており、施設の老朽化が進んでいるため、設備等の維持管理に努めるとともに、将来的な施設の在り方を検討する必要がある。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない		

主要施策の成果報告書で活用

評価項目（決算時に作成）